

# CIIC経営状況分析 電子申請 利用規約

一般財団法人建設業情報管理センター(以下、「当財団」という。))は、当財団が提供するインターネット経営状況分析電子申請受付サービス(サービス名称は「CIIC経営状況分析 電子申請」とし、その略称を「CIIC電子申請」とする。)の提供条件を定める規約(以下、「本規約」という。)を以下のとおりとします。

## 第1条(サービスの定義)

本規約において「CIIC経営状況分析 電子申請」(以下、「本サービス」という。))とは、当財団が提供する次の各号に定めるサービスの総称とします。

- 1 経営状況分析電子申請受付サービス(インターネット通信によるもので、実際の書面を介しない。)
- 2 経営状況分析申請関連様式等の提供サービス(ホームページ掲載、ダウンロード等による提供。)
- 3 本サービスに付随して追加提供するサービス(利用者への情報提供、ご案内等の配信サービスを含む。)

なお、本サービスに関する詳細な情報は、本規約中に引用するものを含め、当財団のホームページに掲載し、利用者に提供するものとします。

## 第2条(利用者)

- 1 「利用者」とは、当財団へ経営状況分析申請(以下、「申請」という。)を行う者で、本規約の内容を承諾し当財団所定の本サービス利用申込を行い、当財団が本規約に基づき本サービスを利用することを承認した者をいう。なお、この承認は「利用登録完了のお知らせ」の発行をもって行います。
- 2 前項の承認を当財団が行った時点で、利用者当財団の間に本サービス利用契約が成立し、以後、本サービスの利用に本規約が適用されます。

## 第3条(利用環境)

- 1 本サービスの利用に必要な機器、ソフトウェア等は、当財団が別に定める条件を備えたものに限るものとします。
- 2 本サービスの利用料は無料とします。なお、本サービスを利用するために必要な設備費用、通信費用、インターネット接続業者に支払う接続料金は利用者が負担するものとします。

## 第4条(利用時間)

本サービスの利用時間は、当財団が指定する時間内とします。但し、当財団が運用上または技術上の理由により本サービスの一時的な中断が必要と判断した場合、利用者に通知することなく本サービスの提供を中断できるものとし、当該中断により利用者に生じた損害について責任を負いません。

## 第5条(本人確認)

- 1 当財団は、利用者が本サービスの利用に際して利用者本人であることを確認するためのIDとパスワードを発行し、利用者に交付します。
- 2 当財団は、本サービス利用時に入力されたID・パスワードと、当財団に登録するID・パスワードの一致を確認することにより、本人確認を行います。
- 3 当財団が前項の方法に従って本人確認を行い、本サービスによる申請を受け付けたときは、当財団は利用者本人が本サービスを利用したものと取り扱います。ID・パスワードの不正使用その他事故があっても、利用者に生じた損害について当財団は責任を負いません。
- 4 利用者は、ID・パスワードを自身の責任において厳重に管理するものとし、第三者への漏洩防止、紛失及び盗難防止に努めるものとします。
- 5 利用者がパスワードを紛失、盗難等で失った場合は、すみやかに当財団へ届け出ることとし、この届出に対し、当財団は本サービスの利用停止等の必要な措置を講じるものとします。なお、この当財団が行う措置の前に生じた損害について、当財団は責任を負いません。

## 第6条(CIIC電子申請)

- 1 利用者が本サービスを利用する場合は、当財団が別に定める方法、手順により、経営状況分析の申請に必要なデータをインターネットを経由して当財団に送信することで、経営状況分析の申請を行うものとし、あらかじめ書面による申請は不要とします。
- 2 利用者による本サービスを利用した経営状況分析申請書類等の当財団への提出は、本規約による本人確認がなされたときに限り有効とします。
- 3 利用者が本サービスによる申請を取り消したい場合には、利用者は、当財団に対し、当財団が別に定める方法により申し出るものとし、当財団は当該申し出に基づき申請の取消を行うものとします。
- 4 本サービスによる申請と、他の手続きによる申請が重複した場合には、利用者当財団の間で協議して手続きを進めるものとします。
- 5 本規約に定めのない事項については、「一般財団法人建設業情報管理センター経営状況分析業務委託契約約款」が適用されるものとします。
- 6 本サービスで提供するサービス内容は、利用者に事前の通知を行うことなく、当財団の都合により変更または廃止することがあります。

## 第7条(分析手数料の支払方法)

利用者が申請前に当財団へ支払う経営状況分析手数料の支払方法は、当財団が指定するPay-easy(ペイジー)を原則として利用するものとします。

## 第8条(届出事項の変更)

- 1 利用者は、商号・名称、代表者名、代理人氏名、印影、メールアドレスの届出内容に変更が生じた場合は、直ちに当財団に届け出るものとします。
- 2 前項の届出がなされないことにより利用者に生じた損害について、当財団は責任を負いません。

## 第9条(申請内容の記録)

本サービスによる申請の電子的データは、本サービスに使用する当財団所有の機器上に、当財団の所定期間に限り保管されます。

## 第10条(利用者情報の取扱)

当財団は、個人情報保護法令に従い、利用者個人情報の取扱は適正に行います。当財団は、本サービスを提供するために必要な範囲内で利用者の個人情報を取得し、取得した個人情報は当財団の個人情報保護基本方針の範囲内で利用・提供を行います。

## 第11条(禁止事項)

本サービスで次の行為を禁止します。利用者がその責めに帰すべき事由で、第三者及び当財団に損害を与えた場合は、その責めを負うものとします。

- 1 自身を偽って、または他人を装って不正にアクセスすること。また、他の利用者のID・パスワードを不正に使用すること。
- 2 ウィルスに感染したファイルを故意に送信する等、本サービスの正常な管理及び運営を故意に妨げる一切の行為。
- 3 本サービスの全部または一部を第三者に頒布、送信その他の方法で提供すること。
- 4 当財団への申請手続または許可行政庁への届出以外の目的で使用する。
- 5 本サービスに改変を加えること、または改変を加えようと試みる。

## 第12条(解除等)

- 1 利用者は、当財団に届け出ること、本サービス利用契約を解除することができるものとします。
- 2 利用者が本規約に違反する等のほか、本サービスの利用者として不適格であると当財団が判断した場合は、当財団はいつでも利用者に事前の通知を行うことなく、本サービス利用契約を解除することができるものとします。

## 第13条(規約の変更)

- 1 当財団は、利用者に事前の通知を行うことなく本規約を変更できるものとします。本規約の変更は、遅滞なく当財団ホームページに掲載します。
- 2 本規約の変更後に、利用者が本サービスを利用したときは、利用者は、変更後の本規約に同意したものとみなされます。

## 第14条(免責)

当財団は、本規約で定めるほか、本サービスの利用により利用者に生じた損害及び本サービスを利用できなかったことにより利用者に生じた損害について、いかなる責任も負いません。

## 第15条(準拠法)

本サービス利用契約及び本規約に関する準拠法は、日本法のみが適用されるものとします。

## 第16条(管轄裁判所)

本サービスに関する訴訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所をもって利用者当財団の第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

<附則>本規約は、平成21年3月25日から実施する。